

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成18年度～		根拠法令・例規等	介護保険法	
事業開始年度						
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担 当 課 (室)	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		職・氏名
	小項目	施策	05	介護保険		
事務事業名		07	包括的支援事業	電 話	64-1844	

事業の実施		
対 象 (誰・何に対して)	・備前市に住所を有する65歳以上の高齢者 ・介護認定を受けた人のケアプランを立てている地域の介護支援専門員	
目 的 (何のために)	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設との連携など地域において多職種相互の協働等により連携し、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的かつ継続的に支援していく包括的・継続的ケアマネジメントが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。	
行 政 活 動 (どのような方法で)	・総合相談支援事業 ・地域における介護支援専門員のネットワーク構築・活用 ・地域における介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談 ・事例検討会や研修会の実施により、制度や施策等の関する情報提供	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	包括的ケアを可能にする体制を作り、地域の介護支援専門員を支援することで、ネットワークを活用した高齢者を支える活動を行う。	

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	総合相談受付件数	件	2,047	2,250	2,341
	権利擁護対応件数	件	55	32	32
	介護支援専門員に対する個別相談・支援	回	43	265	232
	研修会・事例検討会の開催	回	9	12	17
地域ケア会議	回	36	48	0	
実 費	直 接 事 業 費	千円	11,225	10,737	7,962
	必 要 人 員 人 件 費	千円	2.52人 17,256	2.75人 18,338	3.80人 21,523
	事 業 費 費 計	千円	28,481	29,075	29,485
	国 県 支 出 金	千円	17,302	17,663	17,912
	受 益 者 負 担	千円	5,767	5,887	5,970
財 源	繰 入 金 (一 般 会 計 繰 入 金)	千円	5,767	5,887	5,970
	市 債	千円			
	そ の 他 ()	千円			
一 般 財 源 (1 号 保 険 料)	千円	5,412	5,525	5,603	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標①					
結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	説明
総合相談受付件数	件	2,047	2,250	2,341	総合相談の受付件数(全所・全種)
対 前 年 比	%	-	109.9%	104.0%	
活 動 コ ス ト	円	17,402,000	20,863,000	21,196,000	
単 位 当 たり コ ス ト	円	8,501	9,272	9,054	
結果指標②	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	説明
介護支援専門員相談・支援・研修会等開催数	回	88	325	249	包括的・継続的ケアマネジメントの支援回数
対 前 年 比	%	-	369.3%	76.6%	
活 動 コ ス ト	円	3,814,000	6,942,000	4,642,000	
単 位 当 たり コ ス ト	円	43,341	21,360	18,643	

事業の成果					
成 果 指 標 名	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
介護支援専門員に対する個別相談・支援及び研修会等の開催回数	目標値(A)	200	400	400	400
	実績値(B)	88	325	249	到達目標年度
	達成率(B/A)	44.0%	81.3%	62.3%	平成23年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
介護支援専門員に対する個別相談・支援及び研修会等の開催数を成果としてみる 成果＝介護支援専門員に対する個別相談・支援回数＋研修会・事例検討会の開催回数＋地域ケア開催回数 H18：43+9+36、H19：265+12+48、H20：232+17+0					

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
市 民 ニ ー ス	市 の 関 与 の 妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価<A~E> B
		<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 本事業は、介護保険法等の規定により地域支援事業として行うもので、地域における包括的・継続的ケアを実施するため、医療機関外関係機関との連携体制の構築、介護支援専門員との連携・活動支援・質の向上を目指す。その中核機関としての役割は重要で事業実施は妥当である。関係機関・関係者が複数で密接な関係である。より高度な体制づくりが課題。
効 率 性 の 評 価	コ ス ト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	判定理由・課題認識 法改正による事業開始後手探りの部分があったが、月日を経ることに相談等件数の増加や会合等の定着がみられた。H20年度はケアマネ支援件数に減少となるものもあったが総合的に単位あたりコストは減少した。今後、地域ケア会議の再構築や、相談件数の増加への対応が課題。
有 効 性 の 評 価	目 的 達 成 度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C
		市 民 参 画 度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

平成21年度の状況									
目標値	結果指標量①	2,400	結果指標量②	400	成果指標量	400			
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
状 況		○							
説 明	継続実施が重要で引き続き実施する。H21年度は地域ケア会議を見直ししたうえ再構築させネットワーク作りの基盤とした。定期的な会議、研修会の開催と積極的な介護支援専門員への働きかけ、専門家との連携により困難事例に関わる問題の打開を図る。								

総合評価		
評価区分<A~E>	C	
介護支援専門員への支援に関しては定期的な会議の実施を含め、ノウハウの蓄積、スキルアップ等の支援を図った。今後、関係者間のネットワークの確立・活用等が課題となる。 総合相談、権利擁護については、件数増加、内容の複雑化がみられたが、高齢者虐待アドバイザー会議の設置等により、専門家との連携を含めた体制整備が図れた。また成年後見制度の取組など成果があった。 今後、特殊な困難事例等の増加が予想されるため、専門家を含めた関係者、関係機関との連携をより充実させていく必要がある。		

平成22年度以降の方向性・内容									
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
方向性		○							
説 明	引き続き平成22年度以降も事業実施していく。事業内容がより多様化・複雑化していく傾向があるので、専門職を含めた体制の整備・維持が課題である。								
改 善 が 有 る 場 合	評価の視点	改 善 内 容	改 善 時 期	改 善 に よ り 期 待 さ れ る 効 果					